

四半期報告書

(第84期第2四半期)

株式会社 **手J-**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社チノ
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 豊 田 三喜男
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長兼社長室長 大 森 一 正
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長兼社長室長 大 森 一 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第83期 第2四半期連結累計期間	第84期 第2四半期連結累計期間	第83期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	9,952,573	9,089,852	21,999,620
経常利益 (千円)	593,470	675,681	1,750,011
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	353,764	598,924	1,113,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	513,321	398,646	998,802
純資産額 (千円)	15,463,786	15,864,032	15,948,530
総資産額 (千円)	25,469,605	24,786,681	27,402,960
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	41.75	70.70	131.48
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.1	60.6	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,264,932	435,807	1,659,916
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△396,722	△890,547	△955,057
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△212,684	△1,175,834	△81,645
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,516,602	3,779,597	5,463,359

回次	第83期 第2四半期連結会計期間	第84期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.34	71.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～9月30日）における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化に伴い主要国における自動車関連の需要が一層減速し、半導体や電子部品関連の需要の低迷が継続しました。わが国経済においては、外需の減速により先行きが不透明な状況が続き、製造業を中心に設備投資に慎重な姿勢が見受けられます。

このような状況のもと、当社グループは2020年度をゴールとする中期経営計画の2年目となる2019年度において、お客さまが現場で抱える問題・課題を迅速に解決するソリューション活動を進め、中期経営計画で掲げた経営ビジョンの実現に向けた取り組みを推進しております。

今年度の施策として、販売部門特販チーム等が中心となって事業機会拡大のための活動を展開しており、特に5GやIoTに向けて動いている半導体や電子部品・新素材の市場、製造場所から消費者まで安全・安心を確保するために温度管理に注力しなければならない食品・薬品等の市場、規制に基づき品質管理が厳格な自動車や航空関連部材の市場などに向けて、市場ニーズに即応した付加価値の高い製品・システムの開発を強力に進めてまいります。

また、当社は2019年6月11日付けの「明陽電機株式会社の株式取得（持分法適用会社化）に関するお知らせ」および2019年11月12日付けの「（訂正）「明陽電機株式会社の株式取得（持分法適用会社化）に関するお知らせ」の一部訂正について」で発表しましたとおり、2019年7月1日付けで明陽電機株式会社（以下「明陽電機」）の株式の追加取得を行い、当第2四半期より持分法適用を開始しました。これに伴い、第三者に委託して明陽電機の資産査定を実施した結果、明陽電機の1株当たりの純資産が当社の取得価額を上回るため、その差額を持分法による投資利益として営業外収益に計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、受注高10,749百万円（前年同四半期比5.6%減）、売上高は9,089百万円（前年同四半期比8.7%減）となり、営業利益は114百万円（前年同四半期比78.6%減）、経常利益は675百万円（前年同四半期比13.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は598百万円（前年同四半期比69.3%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測制御機器

売上高は3,463百万円（前年同四半期比12.0%減）、セグメント利益（営業利益）は460百万円（前年同四半期比31.0%減）となりました。全般的に需要が低迷する中、特に前年度好調であった電子部品関連の製造装置向けの温度調節計およびサイリスタレギュレータの売上が前年同期比で大幅減となりました。

②計装システム

売上高は3,128百万円（前年同四半期比8.7%減）、セグメント利益（営業利益）は105百万円（前年同四半期比47.3%減）となりました。電子部品関連の製造装置向けの制御盤の売上が減少しましたが、燃料電池試験装置は自動車関連向けを中心に堅調です。利益面では主に第1四半期に計上した個別案件の採算悪化により大幅減となりましたが、適正な利益を確保するよう改善に取り組んでおります。

③センサ

売上高は2,075百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント利益（営業利益）は242百万円（前年同四半期比33.0%減）となりました。放射温度計の売上は全般として前年同期比横ばいを維持しましたが、半導体関連の製造装置向けを中心に温度センサの売上が減少いたしました。

④その他

売上高は422百万円（前年同四半期比2.8%増）で、セグメント利益（営業利益）は99百万円（前年同四半期比36.6%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,616百万円減少し、24,786百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,518百万円減少し、15,381百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少1,683百万円、有価証券の減少119百万円、たな卸資産の増加339百万円、受取手形及び売掛金の減少2,153百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ902百万円増加し、9,405百万円となりました。主な増減は、投資その他の資産の増加881百万円、有形固定資産の増加153百万円、無形固定資産の減少132百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,531百万円減少し、8,922百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,349百万円減少し、6,697百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少1,234百万円等であります。

固定負債は、長期借入金の減少等があり前連結会計年度末に比べ182百万円減少し2,225百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、15,864百万円となりました。主な要因はその他の包括利益累計額合計の減少162百万円等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の1,264百万円の収入と比べ829百万円減少し435百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益は672百万円で、減価償却費416百万円、売上債権の減少1,994百万円等が主な増加要因となりました。一方、減少要因は、仕入債務の減少1,237百万円、法人税等の支払297百万円等であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の396百万円の支出と比べ493百万円支出増となり890百万円の支出となりました。主な支出は有形固定資産の取得558百万円、有価証券・投資有価証券の取得210百万円、関係会社株式の取得291百万円等であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の212百万円の支出と比べ963百万円支出増の1,175百万円の支出となりました。これは短期借入金の純減額497百万円、長期借入金の返済による支出211百万円、配当金の支払額380百万円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末5,463百万円に比べ1,683百万円減少し、3,779百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は577百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	23,820,000
計	23,820,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,260,116	9,260,116	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,260,116	9,260,116	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	9,260	—	4,292,027	—	4,017,909

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
チノー取引先持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	1,038	12.25
チノー社員持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	400	4.72
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	4.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	291	3.44
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	260	3.06
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘三丁目5番1号	207	2.44
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町三丁目2番24号	207	2.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	201	2.37
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町二丁目1番6号	182	2.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	160	1.88
計	—	3,287	38.81

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 788,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,417,700	84,177	—
単元未満株式	普通株式 53,516	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,260,116	—	—
総株主の議決権	—	84,177	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	788,900	—	788,900	8.52
計	—	788,900	—	788,900	8.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,463,359	3,779,597
受取手形及び売掛金	※ 7,599,307	5,445,558
有価証券	298,568	178,689
商品及び製品	886,860	804,704
仕掛品	2,223,676	2,491,045
原材料及び貯蔵品	2,247,518	2,401,555
その他	249,505	294,316
貸倒引当金	△68,994	△14,388
流動資産合計	18,899,801	15,381,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,388,173	2,543,589
その他	2,185,762	2,183,411
有形固定資産合計	4,573,935	4,727,001
無形固定資産		
のれん	25,354	10,197
その他	435,505	318,381
無形固定資産合計	460,859	328,578
投資その他の資産		
投資有価証券	1,933,153	2,734,799
その他	1,668,413	1,796,632
貸倒引当金	△133,203	△181,408
投資その他の資産合計	3,468,362	4,350,023
固定資産合計	8,503,158	9,405,603
資産合計	27,402,960	24,786,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 4,670,610	3,435,943
短期借入金	2,174,584	1,605,646
未払法人税等	328,991	135,647
賞与引当金	662,951	529,066
その他	1,209,424	991,230
流動負債合計	9,046,561	6,697,534
固定負債		
長期借入金	440,485	300,007
退職給付に係る負債	1,326,071	1,251,892
役員退職慰労引当金	341,649	371,558
その他	299,661	301,655
固定負債合計	2,407,867	2,225,114
負債合計	11,454,429	8,922,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,053,230	4,053,230
利益剰余金	7,485,888	7,692,965
自己株式	△1,155,381	△1,156,198
株主資本合計	14,675,765	14,882,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332,143	220,524
為替換算調整勘定	20,781	△33,009
退職給付に係る調整累計額	△45,431	△42,179
その他の包括利益累計額合計	307,493	145,335
非支配株主持分	965,272	836,670
純資産合計	15,948,530	15,864,032
負債純資産合計	27,402,960	24,786,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,952,573	9,089,852
売上原価	6,797,811	6,325,072
売上総利益	3,154,762	2,764,779
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,010,226	974,130
賞与引当金繰入額	204,447	177,909
退職給付費用	52,019	61,349
役員退職慰労引当金繰入額	28,223	36,928
研究開発費	278,378	312,171
その他	1,047,946	1,087,986
販売費及び一般管理費合計	2,621,241	2,650,475
営業利益	533,521	114,303
営業外収益		
受取利息	7,137	8,411
受取配当金	24,910	25,601
為替差益	11,487	—
売電収入	24,396	25,140
持分法による投資利益	—	535,556
その他	38,290	14,492
営業外収益合計	106,222	609,202
営業外費用		
支払利息	4,838	5,146
金融関係手数料	5,940	3,890
売電費用	10,824	10,087
為替差損	—	17,997
その他	24,670	10,702
営業外費用合計	46,273	47,824
経常利益	593,470	675,681
特別利益		
固定資産売却益	408	3,468
特別利益合計	408	3,468
特別損失		
固定資産処分損	397	6,604
特別損失合計	397	6,604
税金等調整前四半期純利益	593,481	672,545
法人税等	197,789	71,053
四半期純利益	395,691	601,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,926	2,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,764	598,924

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	395,691	601,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,997	△111,198
為替換算調整勘定	7,887	△94,480
退職給付に係る調整額	△1,254	3,252
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△420
その他の包括利益合計	117,629	△202,846
四半期包括利益	513,321	398,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463,848	436,766
非支配株主に係る四半期包括利益	49,472	△38,120

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	593,481	672,545
減価償却費	370,065	416,858
のれん償却額	15,157	15,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,548	△6,400
受取利息及び受取配当金	△32,048	△34,012
支払利息	4,838	5,146
売上債権の増減額 (△は増加)	1,761,574	1,994,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,386	△373,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	△857,704	△1,237,486
その他	△212,417	△748,694
小計	1,566,108	703,954
利息及び配当金の受取額	32,602	34,647
利息の支払額	△4,838	△5,146
法人税等の支払額	△328,940	△297,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264,932	435,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△145,342	△558,719
無形固定資産の取得による支出	△58,250	△10,782
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△194,400	△210,796
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	158	200,000
保険積立金の積立による支出	△33,561	△38,343
保険積立金の払戻による収入	62,099	8,357
関係会社株式の取得による支出	—	△291,600
その他	△27,425	11,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,722	△890,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	177,680	△497,970
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△141,448	△211,446
自己株式の取得による支出	△728	△816
配当金の支払額	△336,657	△380,002
非支配株主への配当金の支払額	△61,531	△85,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,684	△1,175,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,676	△53,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	661,200	△1,683,761
現金及び現金同等物の期首残高	4,855,401	5,463,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,516,602	※ 3,779,597

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、明陽電機株式会社の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	12,107千円	一千円
支払手形	270,407	—

売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	121,748千円	264,496千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	5,516,602千円	3,779,597千円
預入期間が3か月超の定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,516,602	3,779,597

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	338,910	40.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	381,229	45.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,935,461	3,426,924	2,179,306	9,541,692	410,881	9,952,573
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,935,461	3,426,924	2,179,306	9,541,692	410,881	9,952,573
セグメント利益	667,898	199,903	362,356	1,230,159	73,024	1,303,184

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,230,159
「その他」の区分の利益	73,024
全社費用(注)	△769,663
四半期連結損益計算書の営業利益	533,521

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,463,009	3,128,730	2,075,833	8,667,573	422,278	9,089,852
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,463,009	3,128,730	2,075,833	8,667,573	422,278	9,089,852
セグメント利益	460,529	105,289	242,709	808,528	99,734	908,263

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	808,528
「その他」の区分の利益	99,734
全社費用（注）	△793,959
四半期連結損益計算書の営業利益	114,303

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円75銭	70円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	353,764	598,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	353,764	598,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,472	8,471

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向井 真悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。